

南あわじ市 平成 21 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 440

事業名	新婚世帯家賃補助金		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	健康福祉部	少子対策課		款	民生費・3款
電話	0799 - 44 - 3040			項	児童福祉費・2項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)		目	少子対策費・7目
南あわじ市総合計画 施策体系		まちづくりの柱	南あわじ市新婚世帯家賃交付要綱		
		まちづくりの目標	安らぎづくり__元気あふれ__住んで快適なまちづくり__		
		施策目標	子どもを産みたい__育てたいまち(子育て)		
			子どもや要介護者をもつ共働き夫婦などが、安心して生活できるよう、地域全体で支える		
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託	負担金補助	

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 新婚1年以内で、市内の家賃5万円以上の民間賃貸住宅に居住し、住民基本台帳に記載された者(ただし、所得制限等がある。)		対象人数(人) 150
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 市内の良質な民間賃貸住宅に入居する新婚世帯に対して家賃の一部を補助することにより、新婚世帯の市内への定住及び民間賃貸住宅の活用を図ることを目的とする。		
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 補助金額は、1月の実質家賃負担額が5万円を超える部分の額で、1万円を上限とする。交付期間は、最長36ヶ月とする。 平成20年度の交付件数の実績は、95件で、内訳は下記のとおりです。 平成19年度より継続 平成20年度新規 合計 市内(夫婦とも) 22件 36件 58件 どちらか一方が市内 11件 19件 30件 市外(夫婦とも) 2件 5件 7件		
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 新婚世帯の定住促進事業は、住宅環境が大きく影響している。多くの新婚世帯は、子供が生まれるまでを住宅に住んでおり、その後実家に引越しをしている現状がある。		
事業実施主体		<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()		
事業期間		<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)			
	<input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から			

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	新婚世帯数					指標単位
							件
	指標説明 (指標算出 方法等)	新婚世帯で市内民間賃貸住宅の契約件数					
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	目標値		40	60	150	150	
	実績値		41	93			
	達成度 (%)	-	102.5	155.0	-	-	
	目標値設定 の考え方	当初、年間40件を予測をしていたが、事業の定着により申請件数 が多くなってきている。今後も増えると予測される。					
資源配分 (インプット)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	直接事業費 (千円)	0	2,250	8,330	15,720	22,000	
			2,250	8,330	15,720	22,000	
	財源 (千円)						
	国						
	県						
	起債						
	その他						
	一般財源[A]	0	2,250	8,330	15,720	22,000	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	722	670	677	677	
	平均人件費(1日当り)	29.9	30.1	27.9	28.2	28.2	
	事業量1(事業に要した日数)		24	24	24	24	
	事業量2(事業に要した人数)		1	1	1	1	
年間経費([A]+[B])	0	2,972	9,000	16,397	22,677		
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	0.0	19,816.0	59,997.3	109,312.0	151,178.7		
経費に関する 補足説明	平成19年度に申請した世帯は、平成21年度で3か年の補助期間が終わりま す。						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
達成度	目標達成度	%	-	102.5	155.0	-	-	
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 平成20年度の助成件数は95件で、広報活動を積極的に行なってきた結果、市内不動産業者はもとより市外業者からの紹介もあり、市外・どちらか一方の新婚世帯の申請者が増えてきていることから、当初の予定件数より大幅に増えた。所得制限により申請条件からみられる申請者もあるが、今後も助成制度の利用件数は増えていくと予想される。 今後は、昨今の経済情勢により低賃金者(若い世帯)への配慮も必要であると考えられることから、市内賃貸物件の低家賃に居住する世帯を視野に据えた制度拡大も考えていく必要があると思われる。						自己評価 (5点評価)	5
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 申請件数にも表れるように効果はあるものと考えられる。しかし、どちらも市外の世帯はいずれは地元に戻ることを予想される。						自己評価 (5点評価)	4
			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
効率性	事業単価	円	0.0	19,816.0	59,997.3	109,312.0	151,178.7	
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 昨年度の婚姻届出数229件に対し60件、約26%の申請があった。市内の5万円以上の物件は、新築または築年数や立地条件の限られた場所である。5万円以下の物件の有効利用も必要。						自己評価 (5点評価)	4
必要性	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低				
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 若者の定住促進事業として、ニーズに合致しているものと考えられる。						自己評価 (5点評価)	4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		昨今の経済状況から考えると、低賃金世帯への経費軽減と市内の民間賃貸供給状況を考慮し、家賃3万円～5万円未満の賃貸物件に対しての月額5千円補助を設定していく計画も必要ではないかと思われる。					
			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>					

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成22年度にできる改善・改革	平成23年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>市内の民間住宅の5万円以上の住宅の数には限りがあり、築年数の経った物件が残ってきている。また若い世帯が住むには低額の物件も対象にすることにより、一層の転入が予想される。</p>	同左。
(現状維持以外の改善方法)	家賃3万～5万の物件に対し月額5千円を補助	同左。
改善によって期待される効果	<p>効果(アウトカム)面</p> <p>より一層の定住促進が考えられる。</p>	<p>効果(アウトカム)面</p> <p>同左。</p>
	<p>コスト面</p> <p>低賃貸物件を対象にすることで申請者が増えることが予想され、同時に補助金の増額も必要である。</p>	<p>コスト面</p> <p>同左。</p>
(現状維持の場合も記入)	<p>仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>市内の出身者であっても結婚を機に市外に居住する可能性は高く、中止の場合、今後も人口流出が懸念される。</p>	